

九州地域におけるICT利活用による防災・減災対策に関するアンケート調査結果について

アンケート調査結果の概要

I 対象

九州管内233市町村を対象にアンケート調査を実施。
回収状況は以下のとおり。

県別	送付数	回収数
	市町村	市町村
福岡県	60	60
佐賀県	20	20
長崎県	21	21
熊本県	45	45
大分県	18	18
宮崎県	26	26
鹿児島県	43	43
合計	233	233(100%)

II 実施期間

平成27年5月7日(木)～5月27日(金)まで

III 調査内容

	(頁)
1 地域防災計画の見直しについて	1
2 同報系防災行政無線の整備状況について(デジタル化への検討状況等)	2
3 移動系防災行政無線の整備状況について(同上)	5
4 防災行政無線以外の住民への情報伝達手段の整備状況	8
5 Lアラートの活用について	9
6 防災GISの活用について	10
7 災害対策を含む自治体クラウドの導入について	10
8 本庁舎が被災した場合の防災関係機関との通信手段の確保について	11
9 職員による情報収集伝達訓練の実施及び機器操作マニュアルの整備について	12
10 防災行政無線をはじめとした情報通信機器の耐震化について	13
11 通信機器のための非常用電源の確保等について	13
12 関係機関の所有する通信機器等の協定による応援体制について	16
13 避難所等における通信手段の整備について	16
14 防災相互波について	18
15 総務省が実施している通信機器等の貸出について	19
16 電気通信事業者との連絡体制、防災訓練への電気通信事業者の参加について	19
17 通信手段確保に関して、現行の財政支援策等の拡充、又は新規要望について	20
18 今回のアンケート調査について意見・要望等について	20

九州地域におけるICT利活用による防災・減災対策に関するアンケート調査結果

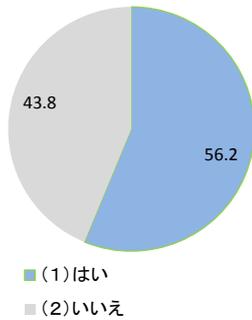
1 地域防災計画の見直しについて

問1-1

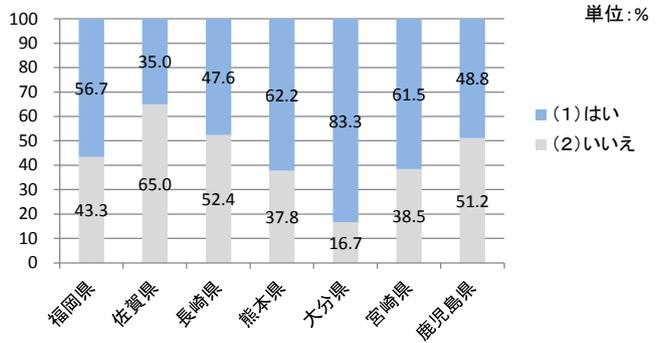
地域防災計画の見直しの項目で、情報の収集及び伝達、災害に関する予報又は警報の発令及び伝達などの情報伝達手段等に関する見直しを行っていますか。

(1)はい (2)いいえ

問1-1



単位:%



単位:%

問1-1

概要

・地域防災計画の情報伝達手段の見直し実施状況については、56.2%の市町村が見直しを実施しており、昨年の41.6%を上回った。

問1-2

今後、情報伝達手段等で見直しを予定しているものがあれば記載願います。

主な記載内容

- ・災害情報等配信サービスの対象範囲の拡大について、今後検討していく予定。
- ・特別警報等の記述の追加、市から市民に対する情報伝達手段等について修正を行う。
- ・個別受信機で移動系MCA無線機の導入について追加。
- ・土砂災害における避難勧告の見直し。
- ・Lアラートの項目を追加。

2 同報系防災行政無線の整備状況について

同報系防災行政無線を整備している場合は問2-1へ、未整備の場合は問2-5へお進みください。

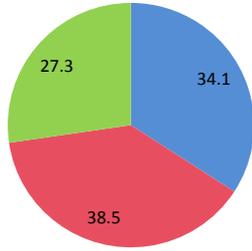
【同報系防災行政無線が整備済み】

問2-1

整備している同報系防災行政無線はアナログ方式ですかデジタル方式ですか。(注:デジタル方式は、MCAを含む)

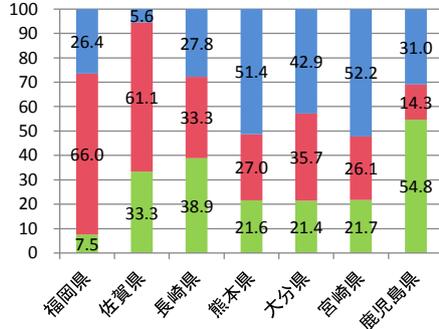
(1)アナログ方式、(2)デジタル方式、(3)両方式の併用

問2-1



■ (1)アナログ方式
■ (2)デジタル方式
■ (3)両方式の併用

単位:%



単位:%

■ (1)アナログ方式
■ (2)デジタル方式
■ (3)両方式の併用

概要

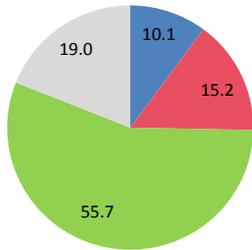
・同報系防災行政無線を整備している市町村のうち、34.1%がアナログ方式で、38.5%がデジタル方式、27.3%がアナログ方式とデジタル方式の併用となっている。

問2-2

デジタル方式への更改を検討していますか。

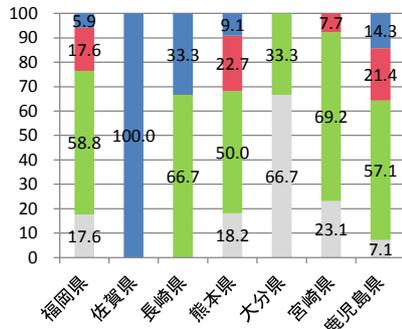
(1)平成27年度に更改予定、(2)平成28年度に更改予定、(3)検討中(時期未定)、(4)更改の予定はない

問2-2



■ (1)平成27年度に更改予定
■ (2)平成28年度に更改予定
■ (3)検討中(時期未定)
■ (4)更改の予定はない

単位:%



単位:%

■ (1)平成27年度に更改予定
■ (2)平成28年度に更改予定
■ (3)検討中(時期未定)
■ (4)更改の予定はない

問2-2

概要

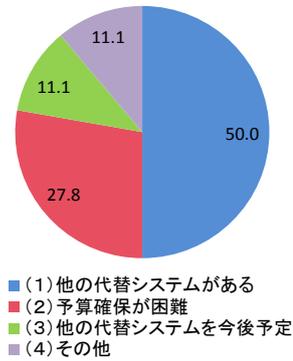
・同報系防災行政無線のデジタル方式への更改については、平成28年度までに81%の団体が計画・検討している(平成27年度更改予定10.1%、平成28年度更改予定15.2%、検討中(時期未定)55.7%、検討の予定なし19.0%)。

問2-3

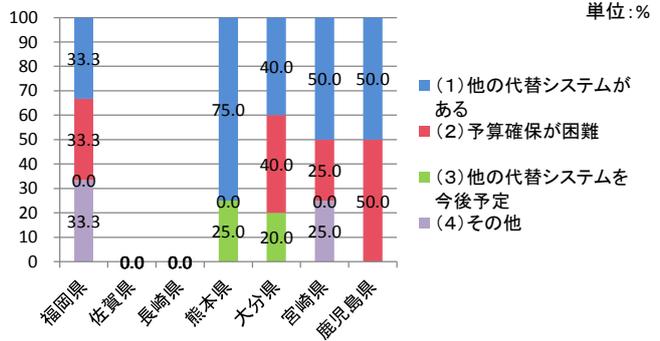
問2-2で「(4) 更改なし」と回答の場合、その理由は何ですか。

- (1) 他の代替システムがある、(2) 予算確保が困難、(3) 他の代替システムを今後予定、(4) その他

問2-3



単位: %



単位: %

問2-3

概要

・同報系防災行政無線のデジタル方式への更改予定なしの理由は、他の代替システムがあるが50.0%、予算確保が困難が27.8%、他の代替システムを今後予定が11.1%となっている。

主な意見

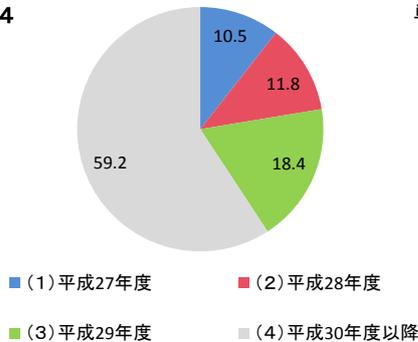
- ・現在のところ特段の問題がない
- ・町内全域にある光ケーブルを活用した方式を検討中
- ・防災ラジオを整備したため

問2-4

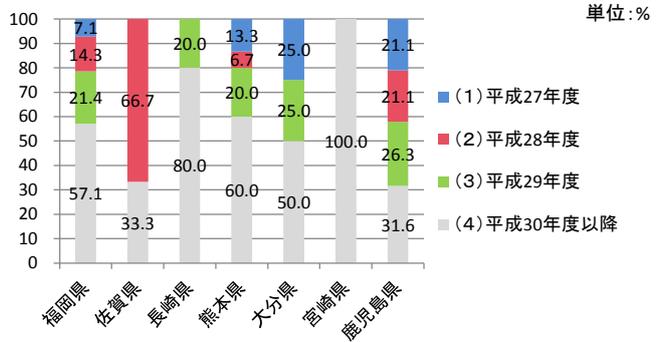
完全デジタル化への移行時期はいつですか。

- (1) 平成27年度、(2) 平成28年度、(3) 平成29年度、(4) 平成30年度以降

問2-4



単位: %



単位: %

問2-4

概要

・同報系防災行政無線の完全デジタル化方式への移行については、平成29年度までに40.7%の団体が計画している（平成27年度中10.5%、平成28年度予定11.8%、平成29年度予定18.4%、平成30年度以降59.2%）。

【同報系防災行政無線が未整備】

問2-5

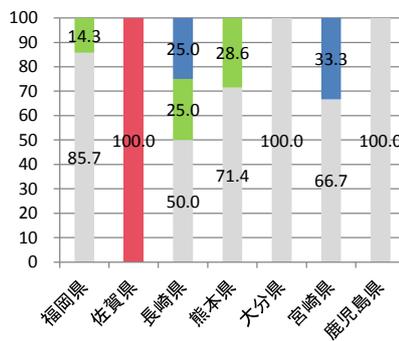
同報系防災行政無線の整備を検討していますか。

(1)平成27年度に整備予定、(2)平成28年度に整備予定、(3)検討中(時期未定)、(4)整備の予定はない

問2-5



単位:%



単位:%

- (1)平成27年度に整備予定
- (2)平成28年度に整備予定
- (3)検討中(時期未定)
- (4)整備の予定はない

- (1)平成27年度に整備予定
- (2)平成28年度に整備予定
- (3)検討中(時期未定)
- (4)整備の予定はない

問2-5

概要

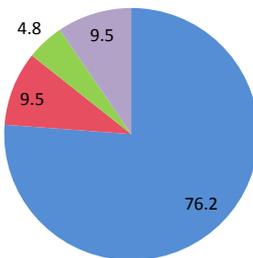
同報系防災行政無線の未整備市町村に対し整備の検討状況については、平成28年度までに14.2%の団体が計画している(平成27年度整備予定7.1%、平成28年度予定7.1%、検討中(時期未定)14.3%、整備の予定なし71.4%)。

問2-6

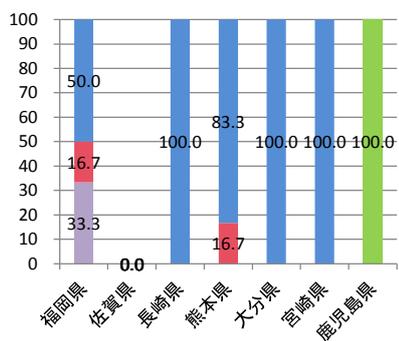
問2-2で「(4)更改なし」と回答の場合、その理由は何ですか。

(1)他の代替システムがある、(2)予算確保が困難、(3)他の代替システムを今後予定、(4)その他

問2-6



単位:%



単位:%

- (1)他の代替システムがある
- (2)予算確保が困難
- (3)他の代替システムを今後予定
- (4)その他

- (1)他の代替システムがある
- (2)予算確保が困難
- (3)他の代替システムを今後予定
- (4)その他

問2-6

概要

同報系防災行政無線のデジタル方式への更改なしとする理由は、他の代替システムがあるが50.0%、予算確保が困難が27.8%、他の代替システムを今後予定が11.1%となっている。

問2-7

上記質問で「他の代替システムがある」と回答した場合、その代替システムは何ですか。(複数回答可)

問2-6

代替システム

MCA無線、コミュニティ無線、ケーブルテレビ、有線放送、光回線によるIP告知端末、コミュニティFM

3 移動系防災行政無線の整備状況について

移動系防災行政無線を整備(一部整備を含む。)している場合は問3-1へ、未整備の場合は問3-5へお進みください。

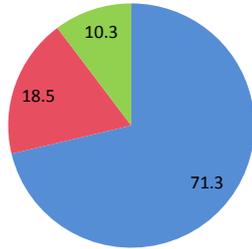
【移動系防災行政無線が整備済み】

問3-1

整備している移動系防災行政無線はアナログ方式ですかデジタル方式ですか。

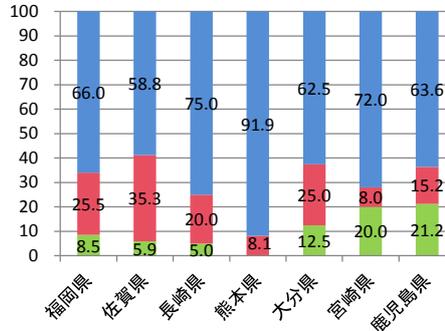
(1)アナログ方式、(2)デジタル方式、(3)両方式の併用

問3-1



■ (1)アナログ方式
■ (2)デジタル方式
■ (3)両方式の併用

単位:%



単位:%

■ (1)アナログ方式
■ (2)デジタル方式
■ (3)両方式の併用

問3-1

概要

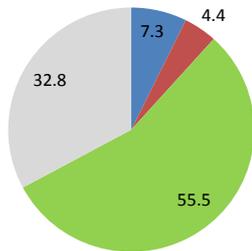
・移動系防災行政無線を整備している市町村のうち、アナログ方式が71.3%、デジタル方式が18.5%、アナログ方式とデジタル方式の併用が10.3%となっている。

問3-2

デジタル方式への更改を検討していますか。

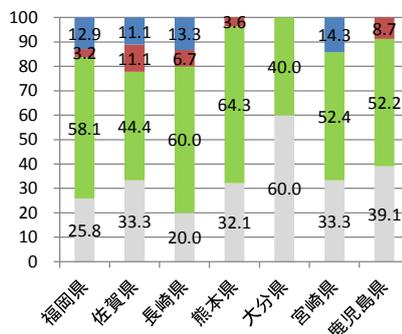
(1)平成27年度に更改予定、(2)平成28年度に更改予定、(3)検討中(時期未定)、(4)更改の予定はない

問3-2



■ (1)平成27年度に更改予定
■ (2)平成28年度に更改予定
■ (3)検討中(時期未定)
■ (4)更改の予定はない

単位:%



単位:%

■ (1)平成27年度に更改予定
■ (2)平成28年度に更改予定
■ (3)検討中(時期未定)
■ (4)更改の予定はない

問3-2

概要

・移動系防災行政無線のデジタル方式への更改については、平成28年度中に11.7%の団体が計画している(平成27年度整備予定7.3%、平成28年度に整備予定4.4%、検討中(時期未定)55.5%、更改の予定なし32.8%)。

主な意見

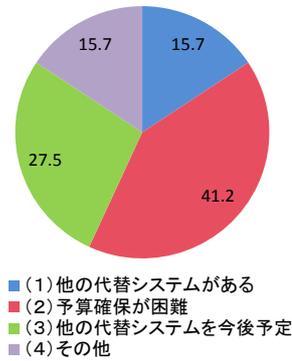
- ・同報系のデジタル化完了後に順次行う予定。
- ・移動系MCA無線を導入予定。
- ・IP無線網を活用したもので再構築。

問3-3

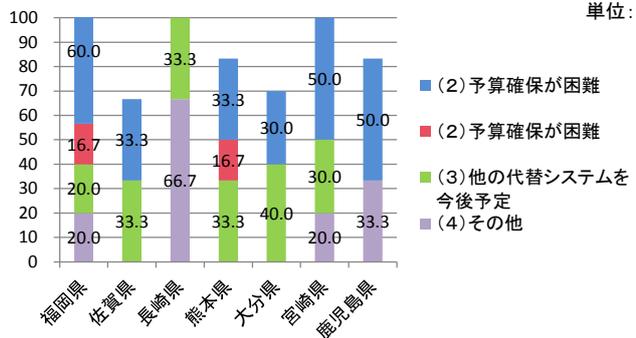
問3-2で「(4) 更改の予定なし」と回答の場合、その理由は何ですか。

- (1) 他の代替システムがある、(2) 予算確保が困難、(3) 他の代替システムを今後予定、(4) その他

問3-3



単位: %



単位: %

問3-3

概要

・移動系防災行政無線のデジタル方式への更改なしとの回答理由は、他の代替システムがあるが15.7%、予算確保が困難が41.2%、他の代替システムを今後予定が27.5%となっている。

他の代替システム

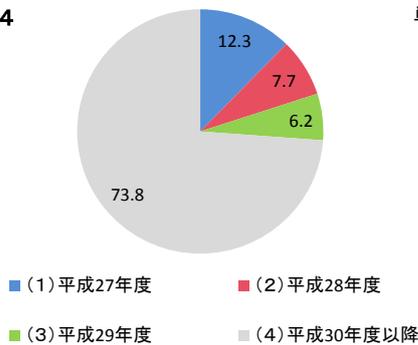
・デジタルMCA無線機、衛星携帯電話、デジタル簡易無線機

問3-4

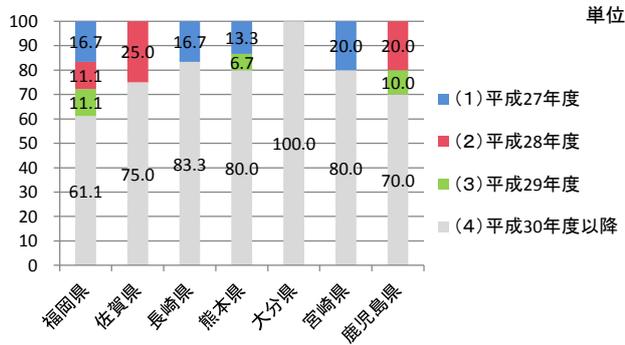
完全デジタル化への移行時期はいつですか。

- (1) 平成27年度、(2) 平成28年度、(3) 平成29年度、(4) 平成30年度以降

問3-4



単位: %



単位: %

問3-4

概要

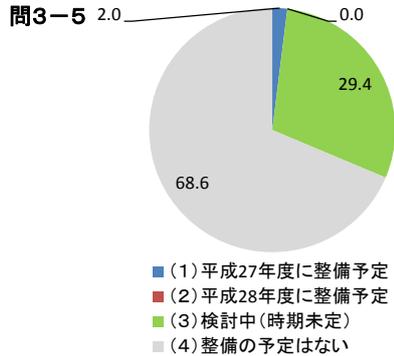
・移動系防災行政無線の完全デジタル化方式への移行を平成29年度までに26.2%の団体が予定している(平成27年度中12.3%、平成28年度予定7.7%、平成29年度予定6.2%、平成30年度以降73.8%)。

【移動系防災行政無線が未整備】

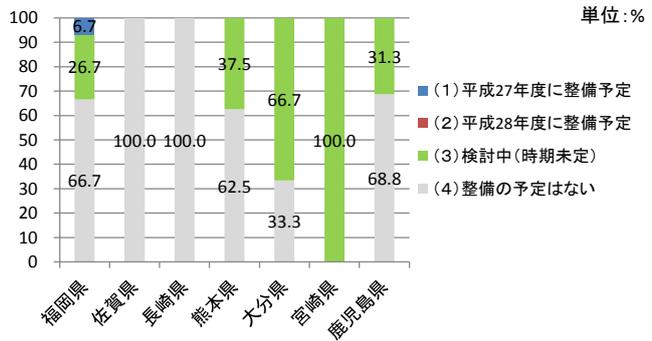
問3-5

移動系防災行政無線の整備を検討していますか。

(1)平成27年度に整備予定、(2)平成28年度に整備予定、(3)検討中(時期未定)、(4)整備の予定はない



単位: %



単位: %

問3-5

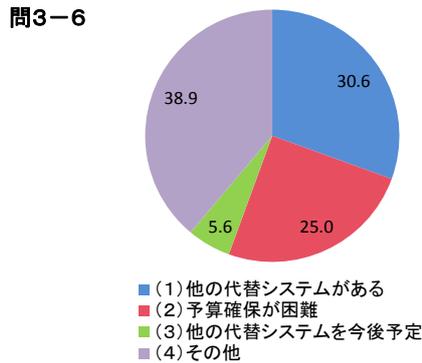
概要

・移動系防災行政無線整備の検討状況は、平成28年度までに2.0%の団体が検討している(平成27年度整備予定が2.0%、検討中(時期未定)29.4%、整備の予定なし68.6%)。

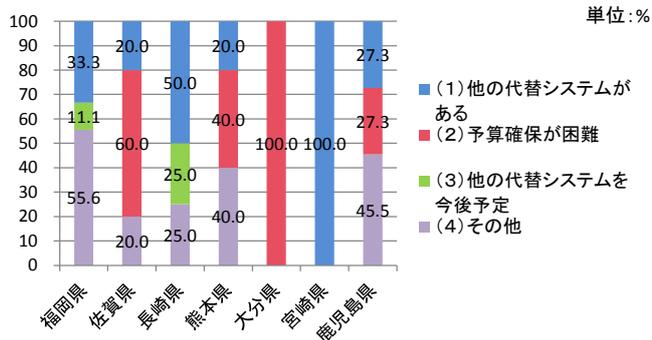
問3-6

問3-5で「(4)整備の予定なし」と回答の場合、その理由は何ですか。

(1)他の代替システムがある、(2)予算確保が困難、(3)他の代替システムを今後予定、(4)その他



単位: %



単位: %

問3-6

概要

・移動系防災行政無線整備の予定なしの理由は、他の代替システムがあるが30.6%、予算確保が困難が25.0%、他の代替システムを今後予定が5.6%となっている。

主な意見

・衛星携帯電話、一般携帯電話で対応しているため整備の予定はない。

問3-7

上記質問で「他の代替システムがある」と回答した場合、その代替システムは何ですか。(複数回答可)

問3-7

主な意見

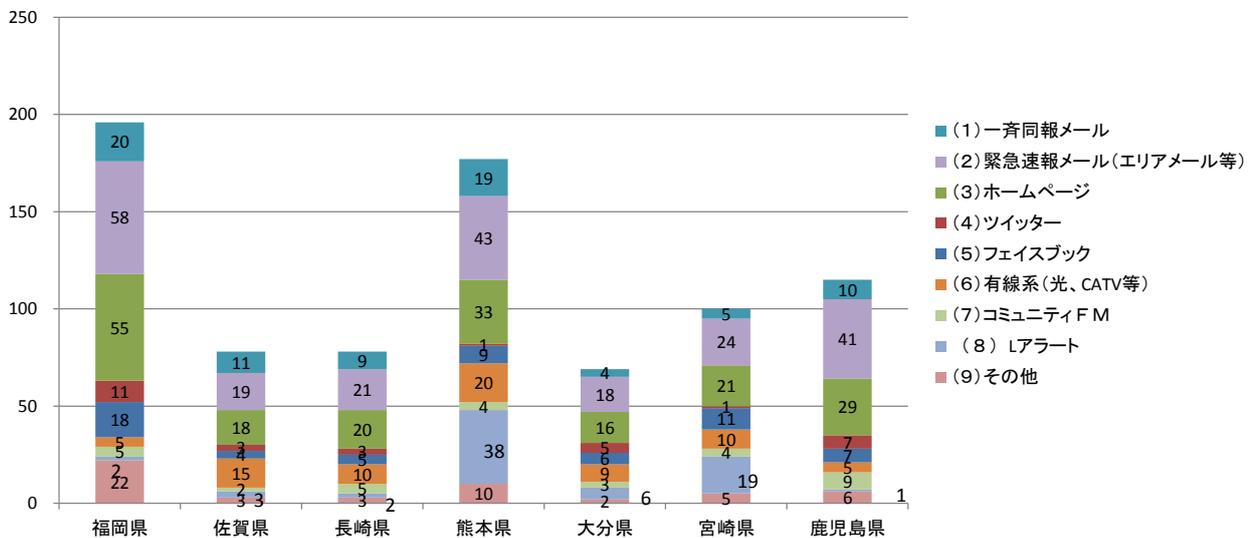
- ・MCA無線、トランシーバー
- ・簡易無線
- ・携帯電話
- ・衛星電話

4 防災行政無線以外の住民への情報伝達手段の整備状況について

問4-1

どのような情報伝達手段を整備していますか。(複数選択可。)

(1)一斉同報メール、(2)緊急速報メール(エリアメール等)、(3)ホームページ、(4)ツイッター、(5)フェイスブック、(6)有線系(光ケーブル、CATV等)、(7)コミュニティFM、(8)Lアラート、(9)その他



問4-1

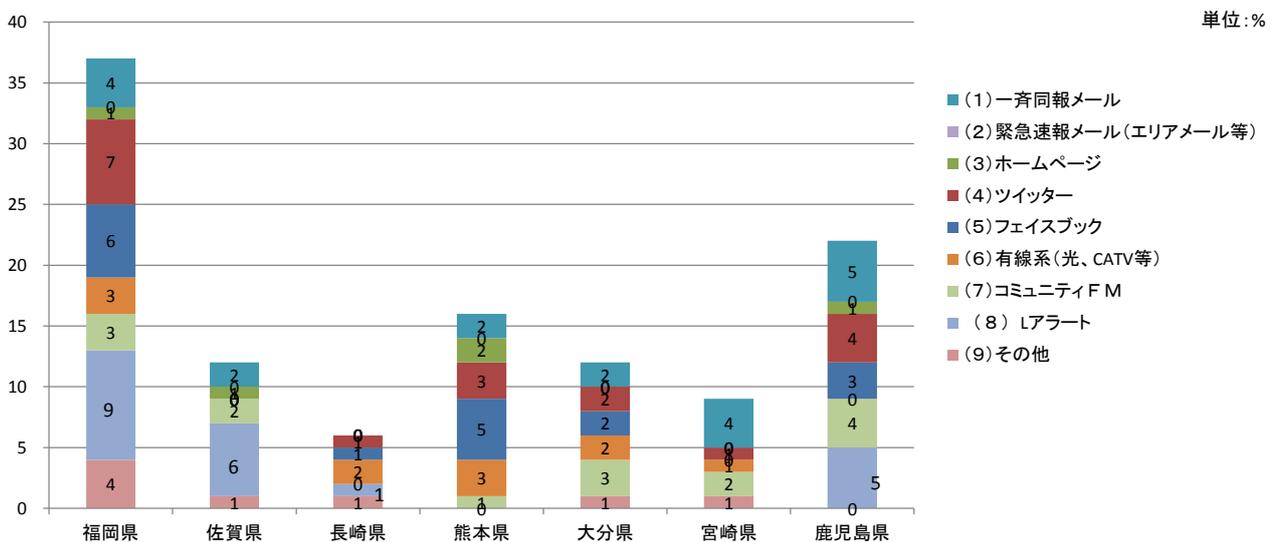
概要

- ・各県ごとに比較すると各県とも多様なICTを活用
- ・各県とも緊急通報メールやホームページの利用が多くなっている。
- ・「その他」 テレビ、ラジオ、インターネットFAX、広報車、一斉同報メール、IP電話、告知端末など。

問4-2

未整備の手段で今後整備したい手段は何ですか。(複数選択可。)

(1)一斉同報メール、(2)緊急速報メール(エリアメール等)、(3)ホームページ、(4)ツイッター、(5)フェイスブック、(6)有線系(光ケーブル、CATV等)、(7)コミュニティFM、(8)Lアラート、(9)その他



問4-2

概要

- ・今後の整備予定では、各県とも多種多様な手段を望んでいることが伺える。
- ・その他 V-LOWマルチメディア放送、個別受信機、WiFi環境整備、防災告知ラジオ など

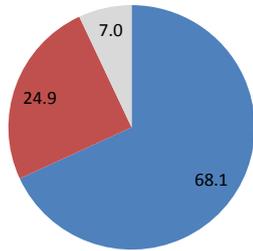
5 Lアラートの活用について

問5-1

Lアラートを知っていますか。

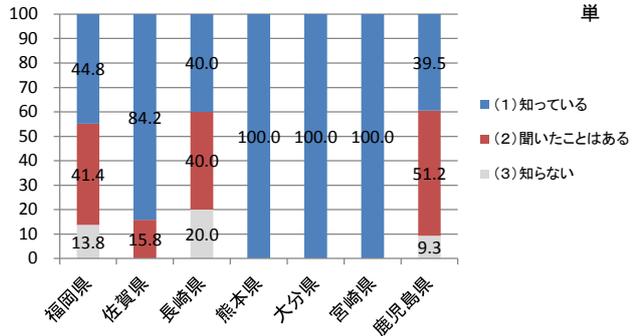
(1)知っている、(2)聞いたことはある、(3)知らない

問5-1



■ (1) 知っている
■ (2) 聞いたことはある
■ (3) 知らない

単位: %



単

問5-1

概要

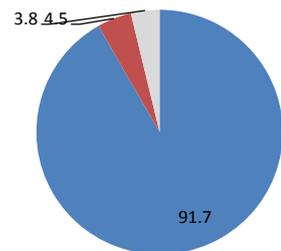
・Lアラートについては、知っている68.1%、聞いたことはあるで24.9%となっている。

問5-2

発信情報の項目について。

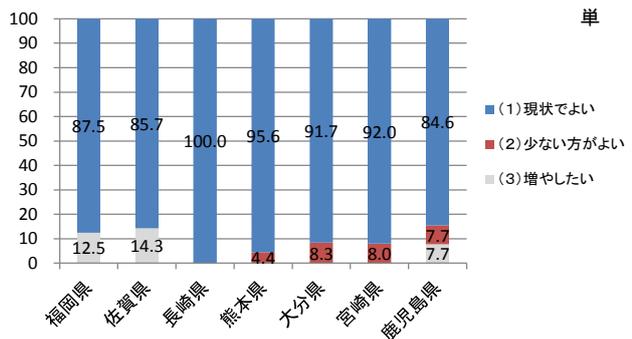
(1)現状でよい、(2)少ない方がよい、(3)増やしたい

問5-2



■ (1) 現状でよい
■ (2) 少ない方がよい
■ (3) 増やしたい

単位: %



単

問5-2

概要

・発信情報の項目については、現状でよいが9割を超えている。

問5-3

Lアラートを活用している中で感じたことがあれば記入してください。(複数回答可)

問5-3

主な意見

- ・報道機関(CATV等)の参加の呼びかけが必要
- ・小規模団体では災害発生時に入力できるか心配。
- ・(他の報告事項を含め)入力項目が多い。

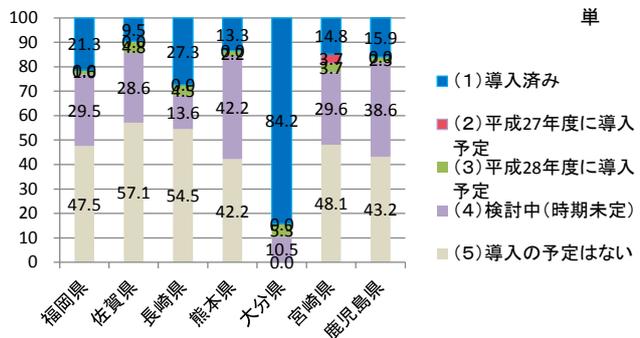
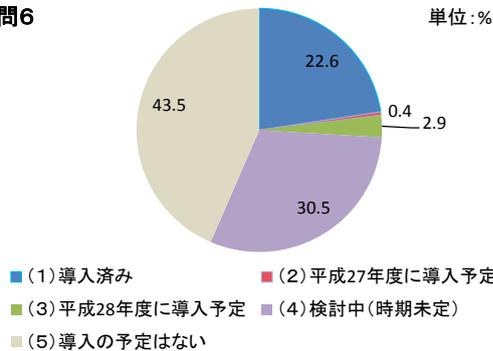
6 防災GISの活用について

問6

防災GISは、防災対策等で危険箇所の想定、災害時の被災地把握に有効な手段となりますが導入していますか。

- (1)導入済み、(2)平成27年度に導入予定、(3)平成28年度に導入予定、(4)検討中(時期未定)、
(5)導入の予定はない

問6



問6

概要

・防災GISの導入状況は、平成27年度以前に実施済みの市町村が22.6%、平成28年度実施予定が2.9%、検討中が30.5%、導入の予定なしが43.5%となっている。

主な意見

- ・防災GISの活用事例としては、・県・市で導入の防災GISを利用している。
- ・将来的には必要と考えるが、現時点で具体的な計画等はない。

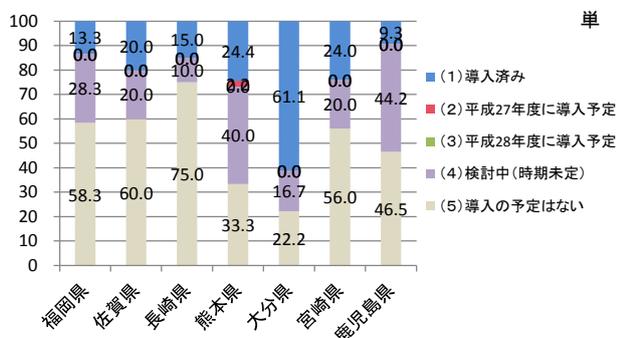
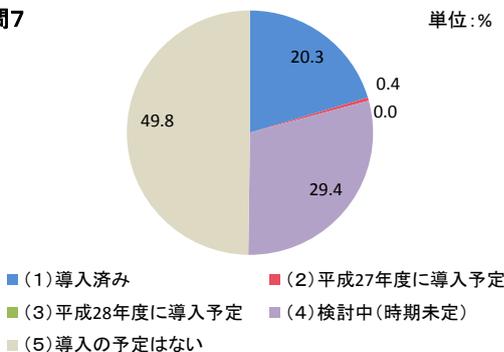
7 災害対策を含む自治体クラウドの導入について

問7

クラウドは、本庁被災時の事業継続等に有効な手段となりますが導入していますか。

- (1)導入済み、(2)平成27年度に導入予定、(3)平成28年度に導入予定
(4)検討中(時期未定)、(5)導入の予定はない

問7



問7

概要

・市町村クラウドの導入(活用)状況は、平成27年度以前に導入済みの市町村が20.3%、平成27年度に導入予定の市町村が0.4%、検討中(時期未定)29.4%、導入の予定なしが49.8%となっている。

8 本庁舎が被災した場合の防災関係機関との通信手段の確保について

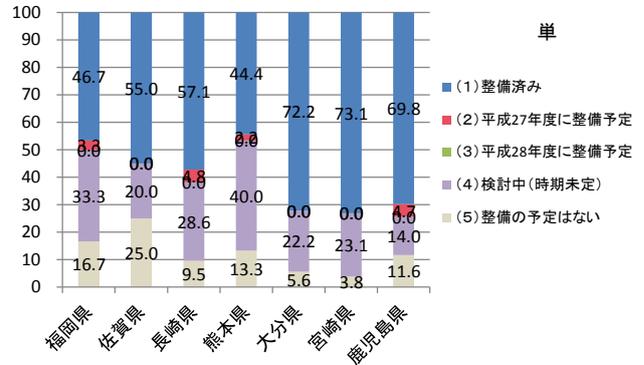
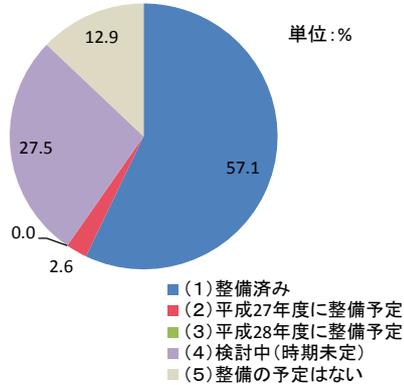
問8-1

本庁舎が被災し固定通信系が機能しなくなった場合、防災関係機関との通信手段を確保していますか。

((1)(2)と回答の場合は、問8-2へ進む。)

(1)確保済み、(2)平成27年度に整備予定、(3)平成28年度に整備予定
(4)検討中(時期未定)、(5)整備の予定はない

問8-1



問8-1

概要

・本庁被災時の通信確保の状況については、整備済みの市町村が57.1%、平成27年度実施予定が2.6%、検討中(時期未定)27.5%、整備の予定なしが12.9%となっている。

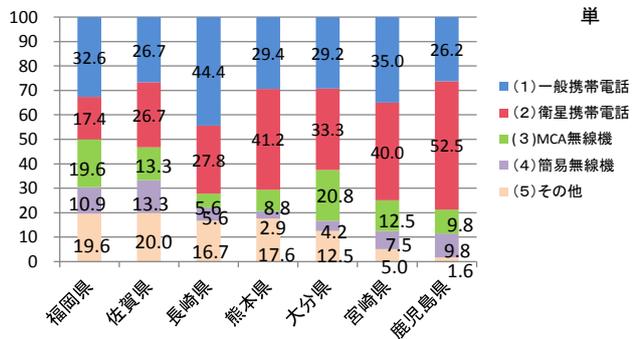
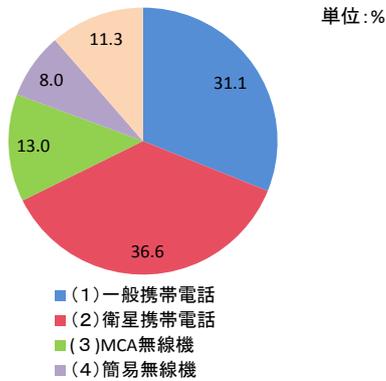
問8-2

(問8-1で(1)(2)と回答した場合。)

どのような通信手段を整備していますか。以下から選択ください。(複数選択可。)

(1)一般携帯電話、(2)衛星携帯電話、(3)MCA無線機、(4)簡易無線機、(5)その他(具体的な内容欄へ)

問8-2



問8-2

概要

・本庁被災時の通信手段として、衛星携帯電話36.6%、一般携帯電話31.1%となっている。
・他に、MCA無線機、簡易無線機などが整備されている。

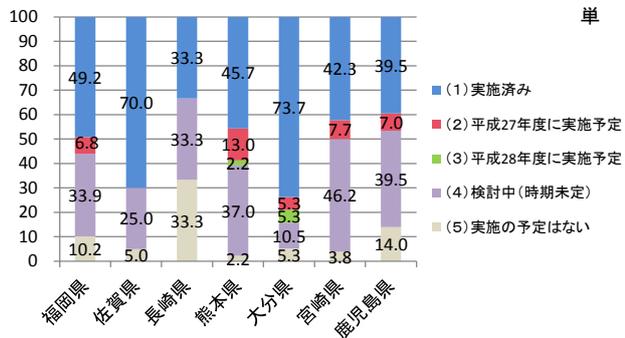
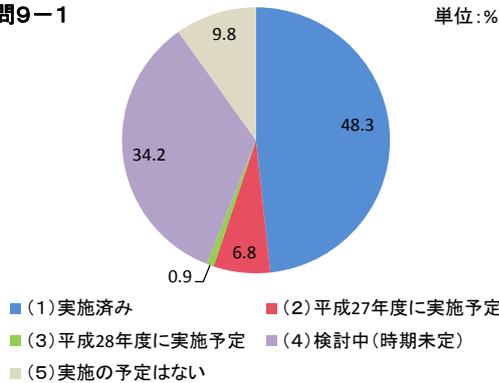
9 職員による情報収集伝達訓練の実施及び機器操作マニュアルの整備について

問9-1

災害を想定した情報収集伝達訓練を実施していますか。

- (1)実施済み、(2)平成27年度に実施予定、(3)平成28年度に実施予定
(4)検討中(時期未定)、(5)実施の予定はない

問9-1



問9-1

概要

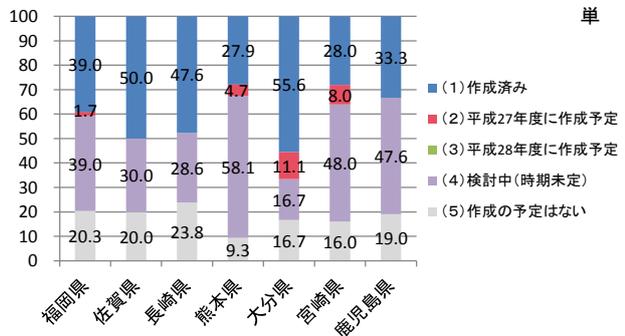
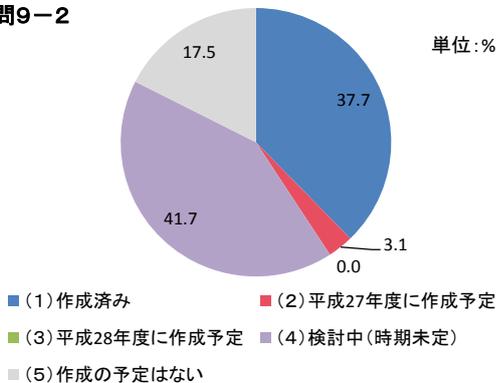
- ・情報収集伝達訓練の実施状況については、実施済みの市町村が48.3%、平成27年度実施予定が6.8%、平成28年度実施予定が0.9%、検討中(時期未定)34.2%となっている。
- ・訓練内容は、J-ALERTの訓練、災害対策本部設置運営訓練、情報伝達訓練、防災GIS情報操作訓練などを実施している。

問9-2

災害時における情報収集伝達機器の操作マニュアルは作成されていますか。

- (1)作成済み、(2)平成27年度に作成予定、(3)平成28年度に作成予定
(4)検討中(時期未定)、(5)作成の予定はない

問9-2



問9-2

概要

- ・情報収集伝達機器のマニュアル(簡易マニュアル含む)作状況については、作成済みの市町村が37.7%、平成27年度実施予定が3.1%、検討中(時期未定)が41.7%となっている。

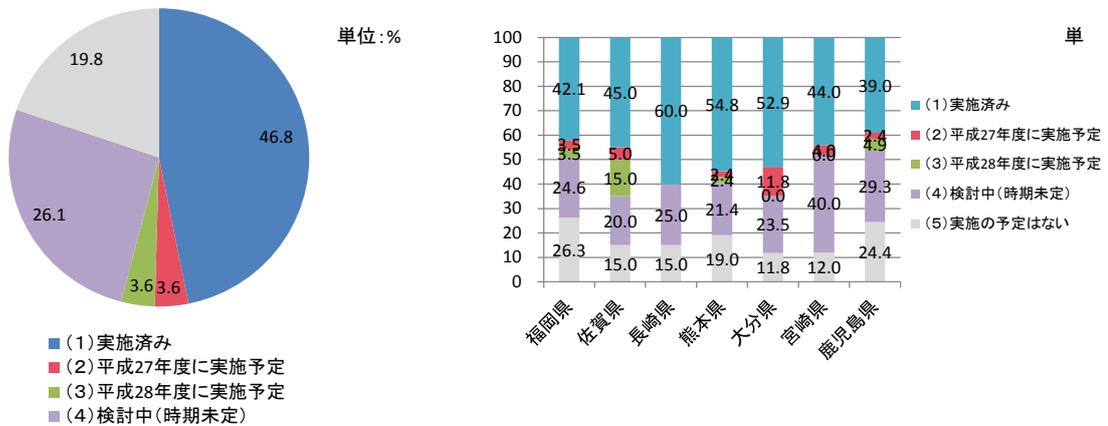
10 防災行政無線をはじめとした情報通信機器の耐震化について

問10

防災行政無線が地震により作動しないことが想定されますが、親機の耐震対策を実施していますか。

- (1)実施済み、(2)平成27年度に実施予定、(3)平成28年度に実施予定
(4)検討中(時期未定)、(5)実施の予定はない

問10



問10

概要

- 親機の耐震対策の実施状況については、実施済みの市町村が46.8%、平成27年度実施予定が3.6%、平成28年度実施予定が3.6%、検討中(時期未定)26.1%、実施の予定なしが19.8%となっている。
- 検討中の市町村では、庁舎立て替え時に対応するところもある。

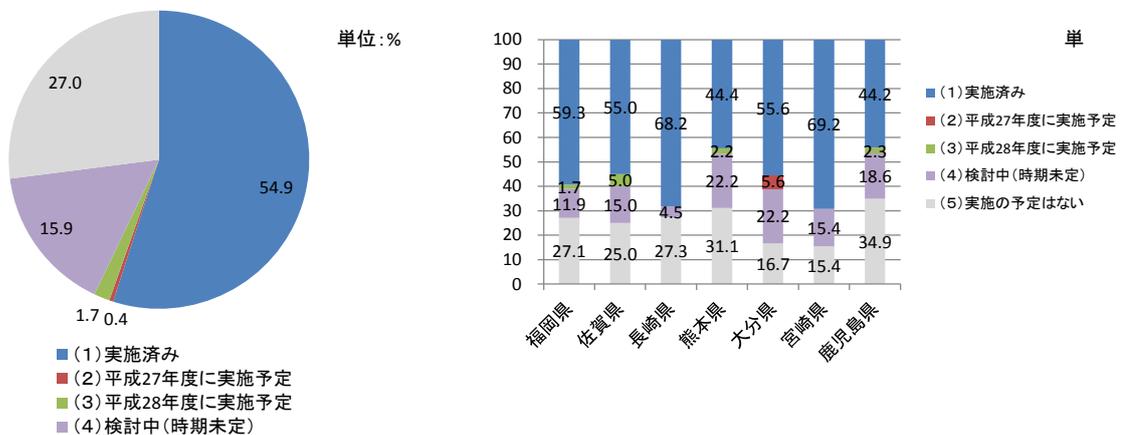
11 通信機器のための非常用電源の確保等について(他機器との共用を含む。)

問11-1

非常用電源の浸水対策について、非常用電源設備を高い場所に設置する等の浸水対策を実施されていますか？

- (1)実施済み、(2)平成27年度に実施予定、(3)平成28年度に実施予定
(4)検討中(時期未定)、(5)実施の予定はない

問11-1



問11-1

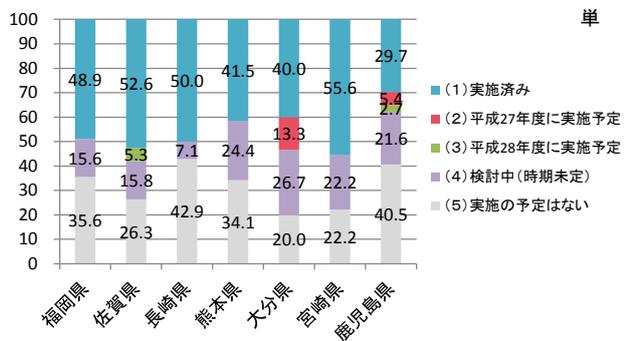
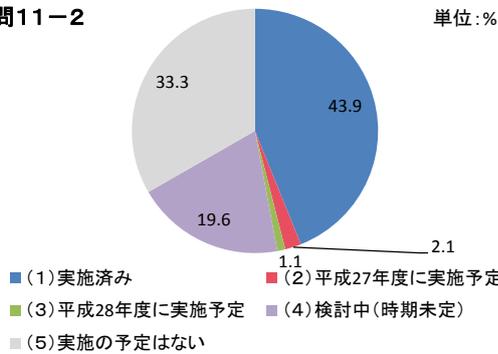
概要

- 非常用電源の浸水対策の実施状況については、実施済みの市町村が54.9%、平成27年度実施予定が0.4%、平成28年度実施予定が1.7%、検討中(時期未定)15.9%、実施の予定なしが27.0%となっている。
- (実施予定なしの理由： 庁舎そのものが高い位置にある、屋上階に設置している、予算確保が困難)

問11-2

非常用電源の燃料の確保について、使用可能時間を踏まえた燃料備蓄を実施していますか。
 (1)実施済み、(2)平成27年度に実施予定、(3)平成28年度に実施予定
 (4)検討中(時期未定)、(5)実施の予定はない

問11-2



問11-2

概要

非常用電源の燃料備蓄対策の実施状況については、実施済みの市町村が43.9%、平成27年度実施予定が2.1%、平成28年度実施予定が1.1%、検討中(時期未定)19.6%、実施の予定なしが33.3%となっている。

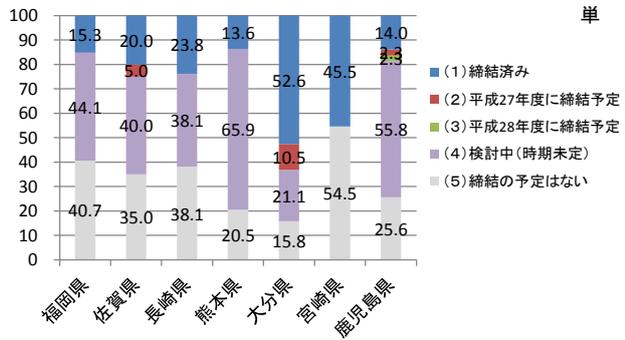
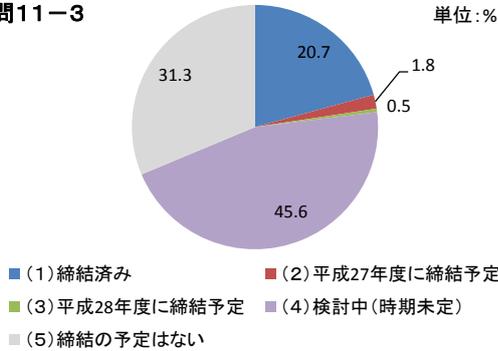
意見

燃料は、満杯を保つよう努めている。

問11-3

非常用電源の燃料の安定供給のため、関係者との連携について協定等を結んでいますか。
 (1)締結済み、(2)平成27年度に締結予定、(3)平成28年度に締結予定
 (4)検討中(時期未定)、(5)締結の予定はない

問11-3



問11-3

概要

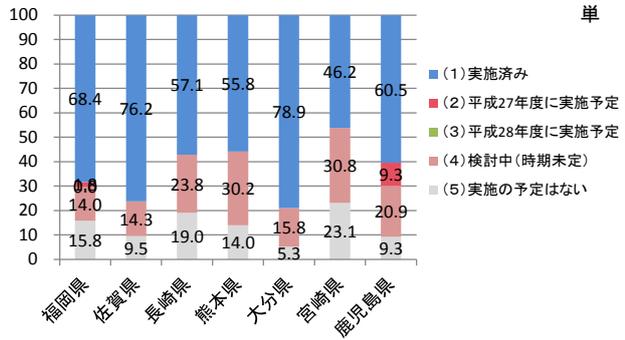
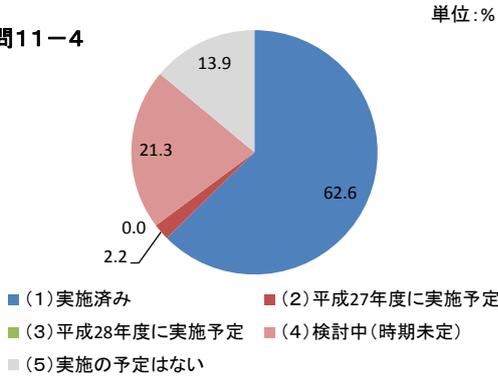
非常用電源の燃料安定供給のために関係者との連携状況は、協定締結済みの市町村が20.7%、平成27年度実施予定が1.8%、平成28年度実施予定が0.5%、検討中(時期未定)45.6%、締結予定なしが31.3%となっている。

問11-4

停電により夜間の照明や通信機器の電源を確保するため、非常用発電機の備蓄を実施されていますか。

- (1) 実施済み、(2) 平成27年度に実施予定、(3) 平成28年度に実施予定
 (4) 検討中(時期未定)、(5) 実施の予定はない

問11-4



問11-4

概要

・非常用発電機の備蓄対策の実施状況は、実施済みの市町村が62.6%、平成27年度実施予定が2.2%、検討中(時期未定)21.3%となっている。

意見

- ・太陽光を導入している。
- ・庁舎新築時に対応する。

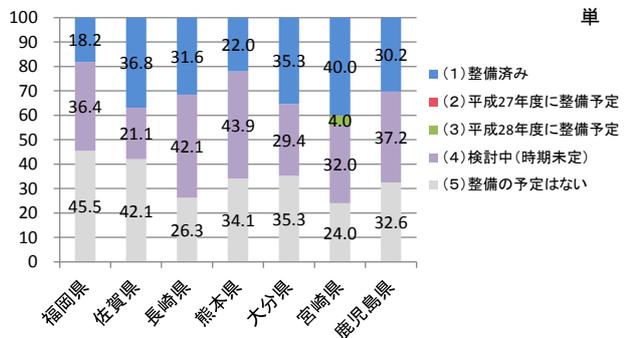
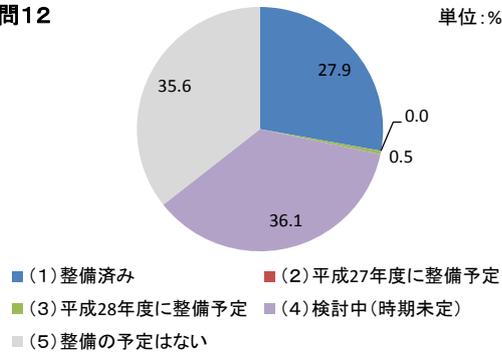
12 関係機関の所有する通信機器等の相互貸与等の協定による応援体制について

問12

災害時には、通信機器等の相互貸与が必要になると考えられますが、県や他の市町村等関係機関の担当者と所有する通信機器等の情報交換や協定による応援体制を整備しましたか。

- (1) 整備済み、(2) 平成27年度に整備予定、(3) 平成28年度に整備予定
(4) 検討中(時期未定)、(5) 整備の予定はない

問12



問12

概要

県や他の市町村との情報交換や応援体制の整備状況は、整備済みの市町村が27.9%、平成27年度実施予定が0.0%、平成28年度実施予定が0.5%、検討中(時期未定)36.1%、整備の予定なしが35.6%となっている。

主な意見

- ・県や近隣市町村との応援協定の締結
- ・九州地方整備局長崎港湾・空港整備事務所との間に「大規模災害時の応援に関する協定」を締結している
- ・社団法人日本アマチュア無線連盟熊本県支部・(公社)隊友会熊本県隊友会・日本防災士会熊本県支部と災害時の情報収集及び伝達に関する協定の締結。

13 避難所等における通信手段の整備について

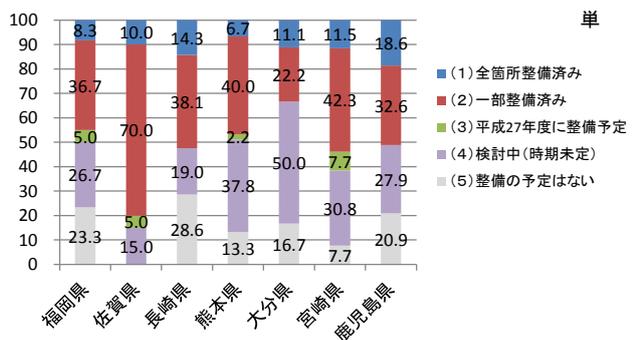
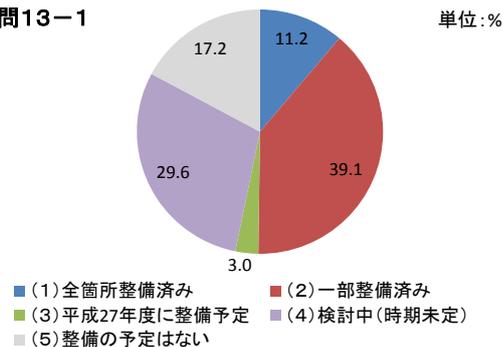
問13-1

避難所等人が集まる場所で一般の人が使用できる通信手段を整備していますか。

((1)(2)と回答の場合は、問13-2へ進む。)((3)(4)と回答の場合は、問13-4へ進む。)

- (1) 全箇所整備済み、(2) 一部整備済み、(3) 平成27年度に整備予定、(4) 検討中(時期未定)、
(5) 整備の予定はない

問13-1



問13-1

概要

全箇所整備済みが11.2%、一部整備済みが39.1%としている。

意見

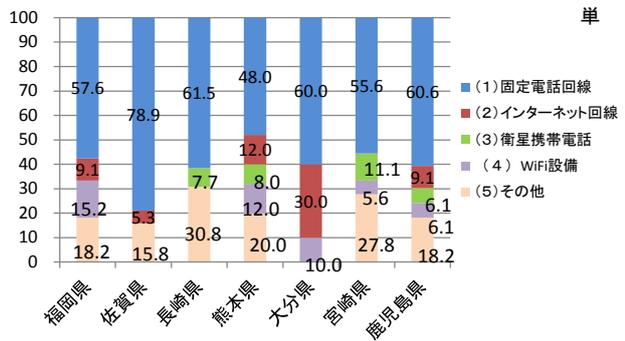
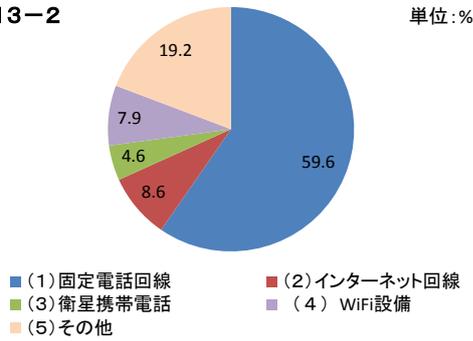
- ・町内に無料Wi-Fiを整備している。

問13-2

(問13-1で(1)(2)と回答の場合。)

整備済み(一部を含む。)の場合、どのような通信手段を整備していますか。(複数選択可。)(WiFi設備⇒問13-3へ)
 (1)固定電話回線、(2)インターネット回線、(3)衛星携帯電話、(4)WiFi設備、(5)その他(具体的な内容欄に記入下さい。)

問13-2



問13-2

概要

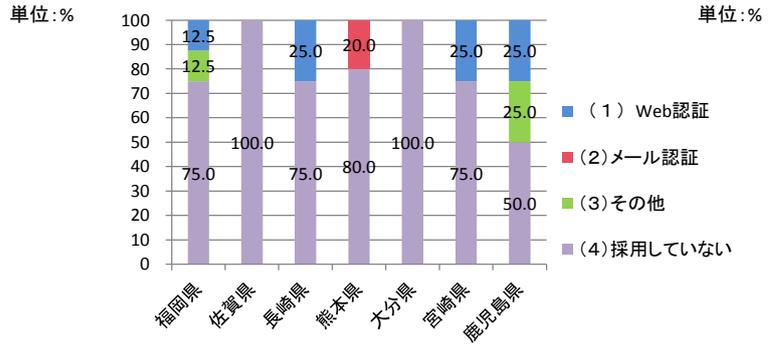
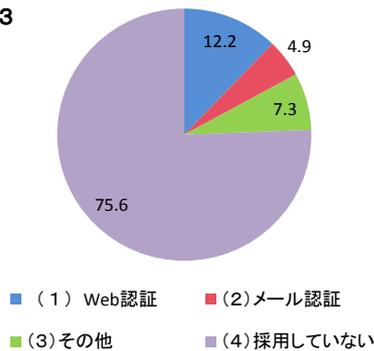
・整備済み、整備予定の回答は、固定電話回線が59.6%、インターネット回線が8.6%、衛星携帯電話が4.6%、WiFi設備が7.9%となっている。
 ・その他は、防災行政無線機(双方向通信)、災害用特設公衆電話、Wi-Fi、FAXなど。

問13-3

問13-2で「(4)WiFi設備」を整備していると回答の場合、認証方式に何を採用していますか？

(1)Web認証、(2)メール認証、(3)その他、(4)採用していない

問13-3



問13-3

概要

・認証方式は、Web認証が12.2%、メール認証が4.9%、その他が7.3%、採用していないが75.6%となっている。

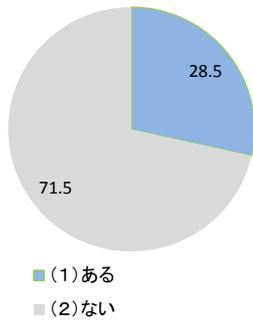
意見

・ソフトバンクのWi-Fiを導入しているが、災害時は全機種に対して無料開放されるところもある。

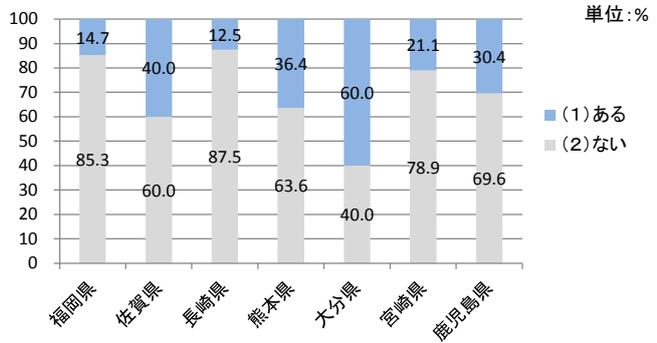
問13-4

今後整備予定及び検討中の場合、WiFi環境を整備する意向がありますか。
 (1)ある (2)ない

問13-4



単位: %



問13-4

概要

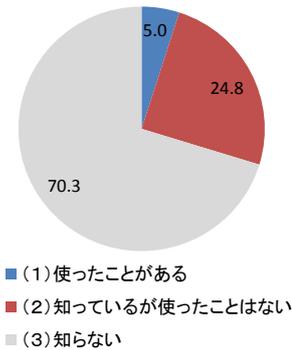
・WiFi環境整備の意向は、28.5%の市町村が「あり」と回答している。

14 防災相互波について

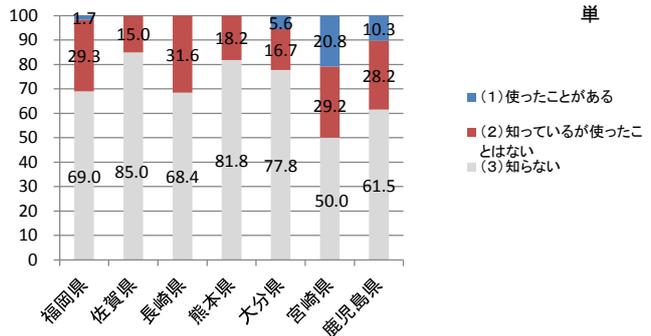
問14

防災関係機関の無線機(固定、移動局)で、横断的に通信が可能な防災相互通信用周波数がありますが使ったことはありますか。
 (1)使ったことがある、(2)知っているが使ったことはない、(3)知らない

問14



単位: %



単

問14

概要

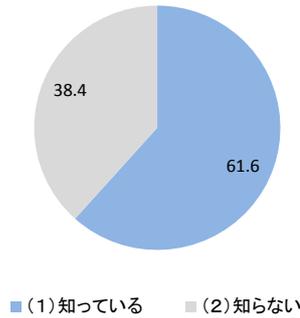
・防災相互通信用周波数を使ったことがあるが5.0%、知っているが使ったことはないが24.8%、知らないが70.3%となっている。

15 総務省が実施している通信機器等の貸出について

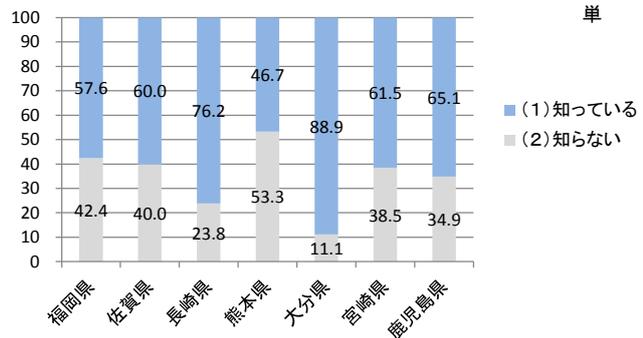
問15

総務省は、災害時に衛星携帯電話、MCA無線、簡易無線及び移動電源車(100kVA等)を無償で貸出していますが知っていますか。
(1) 知っている、(2) 知らない

問15



単位: %



問15

概要

・災害時における総務省の所有する無線機や移動電源車の無償貸出しについては、61.6%が知っていると回答している。

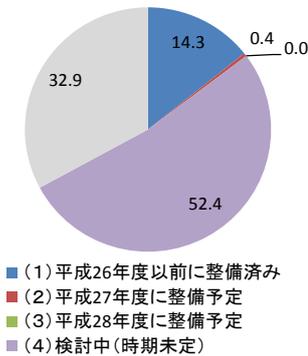
16 電気通信事業者との連絡体制、防災訓練への電気通信事業者の参加について

問16-1

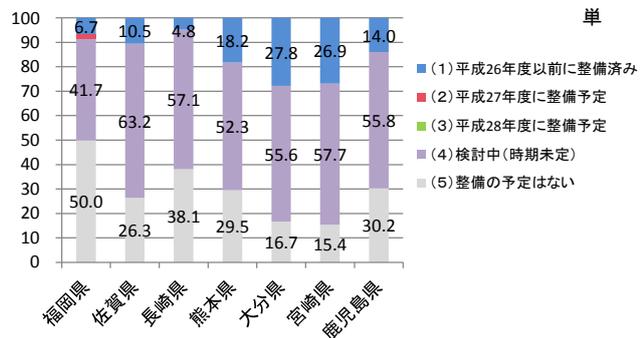
NTT西日本だけでなく、それ以外の電気通信事業者とも連絡体制の整備が課題となっておりますが、事業者との連絡体制を整備していますか。

- (1) 平成26年度以前に整備済み、(2) 平成27年度に整備予定、(3) 平成28年度に整備予定
(4) 検討中(時期未定)、(5) 整備の予定はない

問16-1



単位: %



問16-1

概要

・電気通信事業者との連絡体制の整備状況は、平成26年度以前に整備済みが14.3%、平成27年度整備予定が0.4%、平成28年度整備予定が0%、検討中(時期未定)52.4%、整備の予定なしが32.9%となっている。

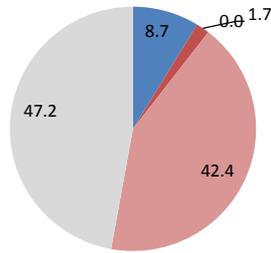
主な意見

- ・「南海トラフ巨大地震等における通信に関する関係者連絡会」で連絡先リストを整備済み。
- ・携帯三者とは連絡体制を整備済。

問16-2

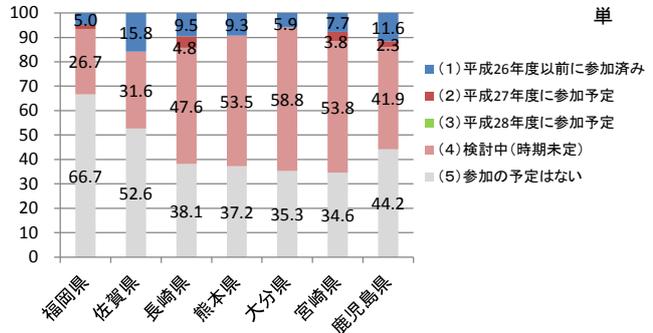
NTT西日本だけでなく、それ以外の電気通信事業者との防災訓練も必要となつていますが、その電気通信事業者が参加していますか。
 (1)平成25年度以前に実施済み、(2)平成26年度に実施予定、(3)平成27年度に実施予定
 (4)検討中(時期未定)、(5)実施の予定はない

問16-2



- (1) 平成26年度以前に参加済み
- (2) 平成27年度に参加予定
- (3) 平成28年度に参加予定
- (4) 検討中(時期未定)

単位: %



問16-2

概要

・NTT西日本以外の電気通信事業者との防災訓練の実施状況は、平成26年度以前に参加済みの市町村が8.7%、平成27年度参加予定が1.7%、平成28年度実施予定が0.0%、検討中(時期未定)42.4%、参加の予定なしが47.2%となっている。

主な意見

- ・NTTドコモ、ケーブルテレビ事業者が参加予定
- ・市総合防災訓練実施の際には、携帯電話各社にエリアメール、災害メールによる情報伝達を依頼している。

17 通信手段確保に関して、現行の財政支援策等の拡充、又は新規要望について

問17

通信手段確保に関して、現行の財政支援策等の拡充、又は新規要望がありましたら記載願います。

問17

主な要望等

- ・防災行政無線(同報系)の財政支援策(補助金)等の拡充を要望する。
- ・戸別受信機の財政支援策などを希望する。
- ・防災行政無線のデジタル化を進めているが、質問でもあったとおり、大雨時に避難勧告等の情報伝達は、屋外拡声器のみでは困難であり、十分な情報伝達には、屋内の放送システムの導入が必要となるため、屋内放送システムのための機器購入費及び設置工事費について、有線・無線を問わず防災・減殺事業や補助金等の財政支援の対象として頂きたい。
- ・高額な整備費やランニングコストが、かかることから整備に至っていない。財政支援を要望する。

18 今回のアンケート調査について意見・要望等について

問18

今回のアンケート調査について意見・要望等がありましたら記載願います。

問18

意見・要望等

- ・アンケート結果により、国主導による施策の実施を期待する。